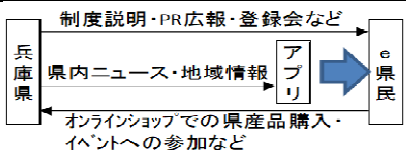


レビューシート

レビュー項目 (事業名)	ひょうごe-県民アプリのアクティブユーザー獲得 (ひょうごe-県民登録事業)				部(局)	企画部
					所管課	地域振興課
					担当班	地域交流班
					連絡先	078-362-4263
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県
事業目的	兵庫県ゆかりの方(出身、居住経験等)や県内外の兵庫県に関心のある方に、きめ細かい地域情報などの発信を図ることにより、兵庫への関係人口を拡大し、移住・定住につなげる。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォン向け「ひょうごe-県民アプリ」を通じたイベント・観光情報、ローカルニュース等の地域情報の発信、メールマガジンによるイベント等の配信</li> <li>・オンラインショップ「ひょうご市場(ひょうごマニア)」での県特産品の販売</li> <li>・「ひょうごe-県民証(楽天Edyカード)」の発行、SNS等を通じた登録促進等</li> </ul>					
これまでの改善状況	(H30年度～) ・県外在住者向けに「ひょうごe-県民制度」開始(「ひょうごe-県民証(楽天Edyカード)」の配布、ゆかりの地域情報等のメルマガ配信) (R1年度) ・地域交流促進のため県内も含め誰でも登録ができるよう制度を変更 ・ローカルニュースの配信やスマホでの登録を可能とする「ひょうごe-県民アプリ」の運用を開始 ・ふるさとの物語と併せ県特産品を販売する県公式オンラインショップ「ひょうご市場」を開設 (R3年度) ・若者の登録促進を図るための「e-県民制度を用いた若者のワクチン接種インセンティブ制度」、ひょうご五国の魅力発信・交流促進のための「兵庫発見デジタルスタンプラリー事業」を実施 (R4年度予定) ・移住定住促進の重点ターゲット層(若者・子育て世代・女性)のアプリ利用拡大が最大の課題であることから、訴求対象に即した機能・デザインをリニューアル、発信情報の拡充や頻度向上を実施(ブログ月30本等)					
業務フロー						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額
	事業費①		81,296千円	40,237千円	66,423千円	67,417千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	77,896千円	25,785千円	62,753千円	64,317千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	3,400千円	14,452千円	3,670千円	3,100千円
	(財源内訳)	(国庫)	(39,212千円)	(19,782千円)	(44,959千円)	(47,049千円)
		(特定)	(42,084千円)	(660千円)	(4,176千円)	(990千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(19,795千円)	(17,288千円)	(19,378千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		81,296千円	48,478千円	68,237千円	67,417千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	83.0%	97.3%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 3.0人 26,712千円	従事人員 3.0人 24,891千円	従事人員 2.0人 17,470千円	従事人員 2.0人 17,238千円
		職員給与費 a	23,124千円	21,564千円	15,214千円	15,020千円
	賞与引当金繰入額 b	1,635千円	1,740千円	1,164千円	1,160千円	
	退職手当引当金繰入額 c	1,953千円	1,587千円	1,092千円	1,058千円	
総コスト(①+③)		108,008千円	65,128千円	83,893千円	84,655千円	

レビューシート

指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
成果指標(アウトカム指標①) 移住施策による県外からの転入者数(累計)【県・市町の統合指標】(地域創生戦略アクション・プラン)	目 標	-	400	800	1,200	2,000
	実績(見込)	-	913	(1,000)	(1,200)	【R6年度】
	(単位当たりコスト)	-	(71千円)	(84千円)	(71千円)	
	達成率(見込)	-	228.3%	(125.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)	目 標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
	達成率(見込)	--	--	--	--	
成果指標(アウトカム指標③)	目 標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
	達成率(見込)	--	--	--	--	
活動指標(アウトプット指標①) ひょうごe-県民アプリアクティブユーザー数	目 標	-	-	-	3,192	7,200
	実績(見込)	-	-	1,824	(3,192)	【R6年度】
	(単位当たりコスト)	--	--	(46千円)	(27千円)	
	達成率(見込)	--	--	--	(100.0%)	
活動指標(アウトプット指標②)	目 標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
	達成率(見込)	--	--	--	--	
活動指標(アウトプット指標③)	目 標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
	達成率(見込)	--	--	--	--	
終期設定	有 ( )					無
改善基準	なし					
自	評価の視点	評価				目標に対する達成状況(総合的評価)
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	・R3累計e-県民登録者数は約75,000人、R2県外からの累計転入者数は913人といずれも目標を達成。 ・月2～3回のメルマガやアプリによるイベント情報、年1万件を超えるニュース等を毎日発信。オンラインショップでは、商品の背景、生産者のストーリー等の発信も行い、取扱品目は460以上。コロナ禍において生産者支援にも資する取組となっている。 ・アプリの登録者はe-県民登録者の3割弱にとどまっており、移住定住促進の重点ターゲット層(若者・子育て世代・女性)への情報発信にさらに取組む必要がある。 ※R4年度のアウトプット指標については、R6年度にR3年度のe-県民アプリ登録者に占めるアクティブユーザー(1ヶ月間に1回以上e-県民アプリを利用した者)割合を倍増させることを目標として段階的に設定した数値としている。				・事業開始から4年で、累計登録者数は約75,000人、目標達成率は115%となっている。 ・会員向けの情報発信に対する感度が高く、本県と県外在住者を繋ぐネットワークとして効果的に機能している。 ・コロナ禍により地方回帰の動きが高まる中、関係人口を活用した地域の元気づくりが期待できる本事業は一層重要性を増している。
○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	・登録はアプリ・HPでの自己入力とし、データ管理はアプリ運用保守と一体的に外部委託し効率化を図っている。オンラインショップ運営もEC販売ノウハウを持つ業者に委託。 ・毎年度業務の改善を行うとともに、国交付金の活用、アプリの企業広告枠、企業版ふるさと納税、さらには楽天Edy利用額に応じ0.1%が寄付される仕組みによる財源確保にも取り組んでいる。					
己	課題・今後の方向性					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ( e-県民制度の登録者数は一定規模に達していることから、今後はアプリの機能面・デザインの改修や実際に訪れたいような地域のブログ等の情報発信の頻度向上により、移住定住促進の重点ターゲット層(若者・子育て世代・女性)を中心にアプリ登録者割合やアクティブユーザー割合を増やし、イベント参加などの行動につなげ、関係人口の拡大を図り、県外からの移住や定住につなげる。 )					
外部委員会意見						
改善結果						

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	兵庫県住宅再建共済制度の加入促進に向けた新たな広報アプローチの検討 (兵庫県住宅再建共済制度実施事業)				部(局)	危機管理部	
					所管課	防災支援課	
					担当班	防災事業班	
					連絡先	078-362-9832	
開始年度	平成17年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県	
事業目的	阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえ、住宅所有者の相互扶助の考え方に基づき、自然災害で被害を受けた住宅の再建・補修等を支援することにより、被災者の生活基盤の回復を促し、もって地域の早期再生・活性化を図るべく、兵庫県住宅再建共済制度を実施						
事業概要	制度の管理運営を公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金に委託。中小規模の災害時に随時加入者に対し給付金を給付する一方で、将来の大災害発生時の給付に備え、基金残高を増やすとともに、制度への加入を促進するために広報活動を展開 ○掛金 住宅再建 5,000円/年 家財再建 1,500円/年 ○給付金 再建給付 6,000千円 補修給付 500~2,000千円 等						
これまでの改善状況	H18 複数年一括支払割引、クレジットカード支払い、インターネット申込の導入 H19 郵便局窓口での加入申込受付開始 H22 家財再建共済制度の創設 H25 一部損壊(準半壊)特約の創設 H28 フェニックスサポーター制度の創設						
業務フロー	・県が公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金に業務委託 ・広報(基金)→加入(県民)→自然災害で住宅被害発生→罹災証明発行(市町)→給付申請給付(基金)						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		63,817千円	69,349千円	67,723千円	42,931千円	
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料	63,817千円	69,349千円	67,723千円	42,931千円	
		補助金・交付金					
		貸付金					
		その他					
	(財源内訳)	(国庫)	(28,717千円)	(31,207千円)	(30,475千円)	(19,318千円)	
		(特定)					
		(起債)					
		(一般財源)	(35,100千円)	(38,142千円)	(37,248千円)	(23,613千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		62,658千円	66,036千円	67,723千円	42,931千円	
	執行率((①/②)×100)		101.8%	105.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	
		5,881千円	5,809千円	6,116千円	6,034千円		
職員給与費	a	5,090千円	5,032千円	5,325千円	5,257千円		
賞与引当金繰入額	b	408千円	406千円	408千円	406千円		
退職手当引当金繰入額	c	383千円	371千円	383千円	371千円		
総コスト(①+③)		69,698千円	75,158千円	73,839千円	48,965千円		

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標(アウトカム指標①) 加入率	目標	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%
実績(見込)			9.6%	9.6%	9.6%	15.0%		
(単位当たりコスト)			(7,260千円)	(7,829千円)	(7,692千円)	(3,264千円)		
達成率(見込)			64.0%	64.0%	(64.0%)	(100.0%)		
成果指標(アウトカム指標②)		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率(見込)	--	--	--	--		
成果指標(アウトカム指標③)		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率(見込)	--	--	--	--		
評価	活動指標(アウトプット指標①)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率(見込)	--	--	--	--		
	活動指標(アウトプット指標②)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率(見込)	--	--	--	--		
	活動指標(アウトプット指標③)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率(見込)	--	--	--	--		
評価	終期設定	有 ( )					無	
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)				
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>・民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>・指標・目標設定は適切か</li> <li>・活動実績は十分か</li> <li>・想定された成果を達成しているか など</li> </ul> <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務改革に取り組んでいるか</li> <li>・コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>・ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>・受益者負担は適正か</li> <li>・財源確保の工夫は行っているか など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の大規模災害に備え、毎年約9億円弱、基金積立額は増加</li> <li>・加入率の伸びは鈍化傾向にあり、令和に入って横ばいが続いている。</li> </ul>	<p>徐々に基金積立額を増やしているが、加入率は横ばいとなっている。</p> <p>自然災害で被害を受けた住宅の再建・補修等は地震保険だけでは賅うことが難しく、復興をいち早く進めるための支援制度であることから、より多くの県民が対象となるよう、一層広報を強化していく必要がある。</p>					
外部委員会意見	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	近年、毎年の加入者と脱退者の人数がほぼ拮抗する状況が続いており、加入者が脱退者を上回るよう、相手方の特性に応じた広報アプローチ等による事業の改善を検討。						
改善結果								

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	依存症に関する正しい知識の効果的な普及啓発の検討 (依存症対策総合支援事業)				部(局)	福祉部	
					所管課	障害福祉課	
					担当班	精神障害福祉班	
					連絡先	078-362-3263	
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	県アルコール健康障害対策推進計画 県ギャンブル等依存症対策推進計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )					実施主体等	県
事業目的	依存症患者及びその家族等に対する包括的な支援を提供し、地域におけるニーズに総合的に対応するため、精神保健福祉センター内に設置(H30.1月開設)した「ひょうご・こうべ依存症対策センター」(以下「センター」)等において、依存症に対する相談に応じるとともに、依存症患者及びその家族等を支援する事業を実施する。						
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 依存症専門相談：センターに相談員等を配置、患者及び家族等を支援</li> <li>2. 地域支援者等への研修：センターにおいて行政職員や一般県民等を対象とした研修の開催</li> <li>3. 家族教室等の開催：センターにおいて依存症関連問題を学ぶ学習会の開催</li> <li>4. 医療従事者研修の実施：拠点医療機関への委託により、医療従事者等への研修の開催</li> <li>5. 啓発活動など依存症対策推進計画の効果的実施：啓発活動による正しい知識の普及</li> </ol>						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	依存症専門相談・地域支援者等への研修・家族教室等の開催【直執行：精保C、健康福祉事務所】 啓発活動【直執行：本庁】 医療従事者研修【委託：県→拠点医療機関（神大附属病院、垂水病院等）】						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		7,370 千円	7,702 千円	6,616 千円	5,860 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	2,464 千円	2,770 千円	2,940 千円	2,935 千円	
		委託料	2,370 千円	2,383 千円	2,383 千円	1,281 千円	
		補助金・交付金					
		貸付金					
		その他	2,536 千円	2,549 千円	1,293 千円	1,644 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,685千円)	(3,851千円)	(3,506千円)	(2,930千円)	
		(特定)					
		(起債)					
		(一般財源)	(3,685千円)	(3,851千円)	(3,506千円)	(2,930千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,370 千円	7,702 千円	6,616 千円	5,860 千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,521 千円	2,490 千円	2,622 千円	2,586 千円	
職員給与費	a	2,182 千円	2,157 千円	2,283 千円	2,253 千円		
賞与引当金繰入額	b	175 千円	174 千円	175 千円	174 千円		
退職手当引当金繰入額	c	164 千円	159 千円	164 千円	159 千円		
総コスト(①+③)		9,891 千円	10,192 千円	9,238 千円	8,446 千円		

レビューシート

	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目標	1,296	1,322	1,348	1,375	1,403		
	自立支援医療(精神通院)受給者のうち主たる疾患が「依存症」である者の人数(治療中の者の人数)	実績(見込)	1,296	1,269	1,353	(1,375)	【R5年度】		
		(単位当たりコスト)	(8千円)	(8千円)	(7千円)	(6千円)			
		達成率(見込)	100.0%	96.0%	(100.4%)	(100.0%)			
	価値	成果指標(アウトカム指標②)	目標						
			実績(見込)						
			(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
			達成率(見込)	--	--	--	--		
		指標	成果指標(アウトカム指標③)	目標					
				実績(見込)					
				(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
				達成率(見込)	--	--	--	--	
目標			活動指標(アウトプット指標①)	目標	1,646	1,679	1,713	1,747	1,782
			ひょうご・こうべ依存症対策センター・健康福祉事務所における相談件数	実績(見込)	1,515	1,300	1,294	(1,747)	【R5年度】
				(単位当たりコスト)	(7千円)	(8千円)	(7千円)	(5千円)	
				達成率(見込)	92.0%	77.4%	(75.5%)	(100.0%)	
	評価		活動指標(アウトプット指標②)	目標					
				実績(見込)					
				(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
				達成率(見込)	--	--	--	--	
		価値	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
				実績(見込)					
				(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
				達成率(見込)	--	--	--	--	
終期設定			有 ( ) ・ (無)						
改善基準			-						
自己評価			評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
			○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	アルコールやギャンブル依存に悩む者やその家族は相当数存在することが見込まれ、かつその対策は多岐にわたるため、行政として依存症対策を総合的に進めていく必要がある。H29年度に設置したセンターでの相談件数は伸びており(H30:342→R3:389件)、効果が現れつつある。なお、コロナの影響により県健康福祉事務所での相談件数が減少しており、全体の相談件数は目標を下回っている。		計画に基づきセンターを中心に、関係部署・団体等との連携により取組みを進めており、効果は現れていると評価している。しかし、アルコール依存症やギャンブル等依存症患者は県内に相当数存在するが、依然として相談件数、外来受診者数とのギャップは大きい。「依存症になったのは本人の責任」と考える人の割合が他疾患に比較して高いことが要因の一つとして考えられる。この課題を解消していくため、より効果的な普及啓発の取組みが必要である。			
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		関係する行政機関や団体等との連携により効果的に事業を進めているが、さらに事業を充実するため、民間団体等との連携に取り組んでいく必要がある。						
外部委員会意見	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ( 依存症に関する正しい知識の普及を図るため、依存症問題を認識していない者への啓発や自助グループ等との連携を進めていくなど、効果的、効率的な事業実施方法を検討 )								
	改善結果								

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	国保特定健診・特定保健指導の効果的な受診勧奨 (国保特定健診・特定保健指導実施率アップ事業)			部(局)	福祉部					
				所管課	国保医療課					
				担当班	国保健康づくり推進班					
				連絡先	078-362-3230					
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県健康づくり推進実施計画(第2次) 兵庫県医療費適正化計画(第3期)					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(市町実施)				実施主体等	県、市町				
事業目的	国保の共同保険者となった県が、共同保険者としての役割を積極的に果たすため、市町の健康課題や保健事業の実施状況を把握するとともに、助言及び具体的な支援を行い、市町の保健事業のさらなる推進に取り組む。									
事業概要	1 特定健診・特定保健指導実施率向上アドバイザー派遣事業(R2年度～) 2 特定健診未受診者受診勧奨通知事業(R2年度～) 3 特定健診電話勧奨(相談窓口設置)事業(R3年度～) 4 市町の保健事業充実のための専門職支援事業(R4年度新規)									
これまでの改善状況	R3年度は専門職による電話勧奨に加え、コロナ禍による受診控えや健康不安を感じる県民に対応するため、相談窓口を設置 R4年度は継続受診等を促すための市町の保健業務を充実するため、管理栄養士等の人材の掘り起こし等を実施									
業務フロー										
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①		0千円	22,632千円	65,723千円	76,398千円				
	経費内訳	報酬・賃金		0千円	0千円	194千円				
		委託料		22,499千円	65,306千円	75,594千円				
		補助金・交付金		0千円	0千円	0千円				
		貸付金		0千円	0千円	0千円				
		その他		133千円	417千円	610千円				
	(財源内訳)	(国庫)		(22,632千円)	(65,723千円)	(76,398千円)				
		(特定)		(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)		(0千円)	(0千円)	(0千円)				
	予算額② ※精算補正前の予算を記載			66,000千円	65,723千円	76,398千円				
	執行率((①/②)×100)			—	34.3%	100.0%				
	人件費③(a+b+c)		従事人員		従事人員	0.2人	従事人員	0.5人	従事人員	0.6人
				0千円	1,660千円	4,368千円	5,172千円			
職員給与費 a				1,438千円	3,804千円	4,506千円				
賞与引当金繰入額 b				116千円	291千円	348千円				
退職手当引当金繰入額 c				106千円	273千円	318千円				
総コスト(①+③)			0千円	24,292千円	70,091千円	81,570千円				

レビューシート

	指標名	区 分	元年度 実績	2年度 実績	3年度 見込	4年度 目標	最終目標 【年度】	
評 価	成果指標(アウトカム指標①) 市町国保の特定健診受診率(%)	目 標		40.6	47.1	53.6	60.0	
		実績(見込)		30.9	(46.1)	(48.6)	R5年度	
		(単位当たりコスト)	--	(786千円)	(1,520千円)	(1,678千円)		
		達成率(見込)	--	76.1%	(97.9%)	(90.7%)		
	成果指標(アウトカム指標②) 市町国保の特定保健指導実施率(%)	目 標		35.0	43.4	51.8	60.0	
		実績(見込)		26.8	(42.6)	(45.1)	【R5年度】	
		(単位当たりコスト)	--	(906千円)	(1,645千円)	(1,809千円)		
		達成率(見込)	--	76.6%	(98.2%)	(87.1%)		
	価	成果指標(アウトカム指標③)	目 標					
			実績(見込)					
			(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
			達成率(見込)	--	--	--	--	
指	活動指標(アウトプット指標①) 参加市町の満足度(%)	目 標			80	80	80	
		実績(見込)			(91.3)	(80)	【R5年度】	
		(単位当たりコスト)	--	--	(768千円)	(1,020千円)		
		達成率(見込)	--	--	(114.1%)	(100.0%)		
	活動指標(アウトプット指標②) 市町村ヘルスアップ事業 生活習慣病予防対策事業 2事業以上の申請	目 標		29	33	37	41	
		実績(見込)		22	29	(33)	【R5年度】	
		(単位当たりコスト)	--	(1,104千円)	(2,417千円)	(2,472千円)		
		達成率(見込)	--	75.9%	(87.9%)	(89.2%)		
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率(見込)	--	--	--	--		
標	終期設定	有 ( )					無	
	改善基準							
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>・民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>・指標・目標設定は適切か</li> <li>・活動実績は十分か</li> <li>・想定された成果を達成しているか など</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民の生活習慣病リスクの早期発見や予防・改善、医療費適正化に向けた取組を推進するため、市町の現状を把握し、要望を踏まえた具体的な支援を実施している。</li> <li>・しかし、特定健診受診率や特定保健指導実施率は全国平均を下回っており、健診未受診者等への更なる受診勧奨が必要。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者のノウハウを活用し、未受診者に対する効果的な受診勧奨通知の作成、電話勧奨の実施に加え、取組が低調な市町への適切な助言等により、市町保健事業の課題解決に向けた具体的な支援につながった。</li> <li>・令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、外出自粛や各保険者による健診時期の変更等の影響により、全国的な受診率の低下が見られた。なお、特定健診受診率や特定保健指導実施率は依然として全国平均を下回っており、健診未受診者等への受診勧奨などの取組を強化していく必要がある。</li> </ul>			
課 題 ・ 今 後 の 方 向 性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明 ( 健診未受診者への受診勧奨を効果的・効率的に実施するため、勧奨通知と電話勧奨を連動させた取組やSNSの活用等による受診に向けたアプローチについて、効果的な実施手法を検討。 )							
外 部 委 員 会 意 見								
改善結果								



レビューシート

レビュー項目 (事業名)	ひょうごオンリーワン企業等認定制度の改善 (ひょうごオンリーワン企業等認定・支援事業)				部(局)	産業労働部		
					所管課	地域経済課		
					担当班	経済・雇用政策班		
					連絡先	078-362-3342		
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )					実施主体等		
事業目的	地域経済の活性化に寄与する中小製造業の振興を図るため、優れた技術・ノウハウを保有し、市場で高い評価を受けるオンリーワン企業の育成・支援を推進する。							
事業概要	優れた技術や製品を有し、国内外で高い評価やシェアを得ている中小企業を「ひょうごオンリーワン企業」として認定・顕彰する。							
これまでの改善状況	オンリーワン企業の創出に向けて実施していた、オンリーワンをめざす企業への補助制度(販路開拓支援、製品開発・改良のための支援等)を令和3年度から廃止。							
業務フロー	1 選定委員会(8名:学識者等外部委員6、県職員2)の設置 2 募集 3 審査・顕彰(毎年10社程度) 4 広報(認定企業のトップインタビュー記事を作成して県HP等で公開)							
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		7,555 千円	7,396 千円	2,798 千円	2,532 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	78 千円	78 千円	156 千円	156 千円		
		委託料	1,535 千円	1,777 千円	1,362 千円	1,296 千円		
		補助金・交付金	5,779 千円	5,379 千円	0 千円	0 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	163 千円	162 千円	1,280 千円	1,080 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(7,555千円)	(7,396千円)	(2,798千円)	(2,532千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,363 千円	12,262 千円	2,798 千円	2,532 千円		
	執行率((①/②)×100)		61.1%	60.3%	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,520 千円		2,489 千円		2,621 千円	
職員給与費 a		2,181 千円	2,156 千円	2,282 千円	2,253 千円			
賞与引当金繰入額 b		175 千円	174 千円	175 千円	174 千円			
退職手当引当金繰入額 c		164 千円	159 千円	164 千円	159 千円			
総コスト(①+③)		10,075 千円	9,885 千円	5,419 千円	5,118 千円			

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標(アウトカム指標①) 製造品付加価値額(単位:億円)	目標	50,776	51,283	51,795	52,312
実績(見込)			50,786	-	-	-	【R6年度】
(単位当たりコスト)			(0千円)	-	-	-	
達成率(見込)			100.0%	-	-	-	
成果指標(アウトカム指標②)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
成果指標(アウトカム指標③)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
評価	活動指標(アウトプット指標①) ひょうごオンリーワンを目指す企業に対する補助件数	目標	10	10			10
		実績(見込)	7	6			【R2年度】
		(単位当たりコスト)	(1,439千円)	(1,648千円)	-	-	
		達成率(見込)	70.0%	60.0%	-	-	
	活動指標(アウトプット指標②) ひょうごオンリーワン企業新規認定数	目標	10	10	10	10	10
		実績(見込)	8	9	(9)	(10)	
		(単位当たりコスト)	(1,259千円)	(1,098千円)	(602千円)	(512千円)	
		達成率(見込)	80.0%	90.0%	(90.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
目標	終期設定	有 ( )					無
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		県が実施主体であることから、認定結果に信頼性を高めていることなど、企業支援につながっている。		認定された企業の認知度や士気向上に繋がっている。今後はSDGsなど経済社会の潮流変化に対応させ、より一層、県産業全体のPR、支援にも繋げていく必要がある。		
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		R3年度から補助金を廃止するなど、適宜改善を進めてきた。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
説明 ( SDGsなど経済社会の潮流変化に対応させ、兵庫県の産業全体のPR、支援に繋がるような制度に改善 )							
外部委員会意見							
改善結果							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	兵庫県CGハザードマップの効率的運営・機能強化（兵庫県CGハザードマップ運営事業）				部（局）	土木部	
					所管課	技術企画課	
					担当班	県土政策班	
					連絡先	078-362-9248	
開始年度	平成17年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等	県	
事業目的	平成16年台風時の洪水被害を契機に、自然災害（洪水、土砂災害、津波、高潮、ため池）に対する県民の防災意識の向上、災害時の迅速かつ確かな避難行動に資することを目的として、平成17年度から「CGハザードマップ(以下CGHM)」を開発(委託)し、ホームページで情報発信を行っている。						
事業概要	(CGHMに掲載している主な情報) ・洪水、高潮、津波、ため池災害の浸水想定区域図、避難場所、浸水状況CG動画等の『ハザードマップ』 ・河川水位、河川画像等を視聴できる『リアルタイム情報』 ・避難時の留意点、災害記録等をまとめた『防災学習』						
これまでの改善状況	・浸水想定区域図の改訂（水防法に基づき計画規模→想定最大に見直し）＜随時＞ ・対象災害の拡大（水防法等に基づき高潮、津波、ため池災害を追加） <平成26年度、29年度、令和元年度、2年度＞ ・避難場所等の追加掲載・更新（災害対策基本法に基づく追加等）＜随時＞ ・スマートフォン専用サイトの構築＜平成27年度＞ ・アクセス集中に備えた処理能力の増強＜平成27年度、30年度、令和2年度＞ ・任意に登録した地点の情報を登録できる「マイ防災ページ」機能の追加＜令和2年度＞ ・リアルタイム情報のうち、河川水位は国サイトへ統合＜平成28年度＞ ・災害記録の更新＜平成26年8月豪雨等＞						
業務フロー	委託契約→業務実施（受託者）						
事業に要するコスト			元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		1,650千円	5,684千円	5,760千円	4,972千円	
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料	1,650千円	5,684千円	5,760千円	4,972千円	
		補助金・交付金					
		貸付金					
		その他					
	(財源内訳)	(国庫)					
		(特定)					
		(起債)					
		(一般財源)					
予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,650千円	5,684千円	5,760千円	4,972千円		
執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
人件費③ (a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員		
		0千円	0千円	0千円	0千円		
職員給与費 a							
賞与引当金繰入額 b							
退職手当引当金繰入額 c							
総コスト(①+③)		1,650千円	5,684千円	5,760千円	4,972千円		

レビューシート

指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目標	—	—	—	前年度を上回る	
	兵庫CGハザードマップの認知度 (県民モニターアンケート調査「見たことがある」人の割合)	実績(見込)	73	74	(71)		
		(単位当たりコスト)					
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	成果指標(アウトカム指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
	成果指標(アウトカム指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	各年の自然災害発生頻度等によるため設定困難			
	指標	活動指標(アウトプット指標①)	目標	—	—	—	
		兵庫CGハザードマップの利用状況 (サイトアクセス数)(年間)	実績(見込)	431,790	321,576	(350,378)	
(単位当たりコスト)							
達成率(見込)			--	--	--	--	
活動指標(アウトプット指標②)		目標	—	—	—	今後検討	見直し前の77 枚数を上回る
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
活動指標(アウトプット指標③)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
達成率(見込)		--	--	--	--		
終期設定		有 ( ) ・ (無)					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価				目標に対する達成状況(総合的評価)	
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>・民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>・指標・目標設定は適切か</li> <li>・活動実績は十分か</li> <li>・想定された成果を達成しているか など</li> </ul>	<p>○県民ニーズ・想定された成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民の認知度も高く、平常時・災害時共に一定の利用がなされている。</li> <li>(参考)</li> <li>・認知度:平成29年度:55%→令和3年度71%</li> <li>・アクセス数:平常時…月平均約4万件 災害時…10万件 (平成30年7月豪雨)</li> </ul>				<p>○県民への防災情報発信ツールとして、機能を果たしている。</p> <p>○浸水想定区域図等の一部情報は国、県、市町で重複している状況であり、利便性を考慮すると、可能な限りの集約が望ましい。</p>	
評価	<p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務改革に取り組んでいるか</li> <li>・コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>・ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>・受益者負担は適正か</li> <li>・財源確保の工夫は行っているか など</li> </ul>	<p>○後発の国・市町等サイトとの情報の重複</p> <p>平成17年のCGHM開設以降、国は平成26年から、市町は平成30年頃から同様のサイトを開設し、以下のとおり一部の情報が重複している。</p> <p>(1)ハザードマップ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浸水想定区域図(想定最大)…国、県、市町</li> <li>・避難場所…国、県、市町</li> <li>・避難所…県、市町</li> <li>・浸水状況CG動画…県のみ</li> </ul> <p>(2)リアルタイム情報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川水位…国、(県は平成28年より国サイトに集約済)</li> <li>・河川ライブカメラ…国、県(国サイトへの集約に向け調整中)</li> </ul> <p>(3)防災学習</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浸水実績…県のみ</li> <li>・避難行動…国、県 等</li> </ul>				<p>○一方、県独自の情報(県内の災害記録等)については充実・強化を図る検討が必要</p>	
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
評価	説明 { 同種同様の情報(浸水想定区域等)については、国等への集約化(リンク)を図るとともに、県独自の情報(県内の災害記録等)は、『防災学習』として、内容の充実・強化(詳細情報の追加、更新)を検討						
外部委員会意見							
改善結果							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	教員採用試験応募者確保のための新たな広報アプローチの検討 (教員採用試験工夫・改善事業)				部(局)	教育委員会事務局
					所管課	教職員人事課
					担当班	人事班 (採用・育成担当)
					連絡先	078-362-9385
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県
事業目的	これからの教員には、変化の激しい時代にあって、子どもたちに自ら学び自ら考える力や豊かな人間性を育成する教育を行うことが求められていることから、採用試験の内容・方法を改革することにより、変化の時代を生きる社会人に必要な能力を十分に兼ね備え、様々な得意分野を持つ優秀な人材の確保を促進する。					
事業概要	1 応募者数確保のために、採用試験実施の周知活動を実施する。 2 教科指導力の高い教員を確保するため、試験内容の改善を図る。 3 得意分野をもつ個性豊かな教員を採用するため、特別選考、一次免除、加点措置等を実施する。					
これまでの改善状況	令和2年度～ 願書の電子申請化 令和3年度～ PR動画の作成・配信、一部教科においてICT機器を用いた模擬授業の実施 令和4年度～ 教員採用試験説明会のオンライン開催、加点条件の拡充 (部活動指導に関する指導者資格を有する者等を加点対象に追加) ※毎年度条件の改善を実施					
業務フロー	募集要項の公開、周知 (4月初旬) → 募集 (4月～5月) → 教員採用試験説明会 (4月中旬) → 応募 (4月～5月) → 採用試験 (6月～8月) → 合否判定、合格発表 (9月下旬) → 翌年度の方針、内容の決定 (10月～3月) → 採用 (翌年4月)					

区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	10,009 千円	8,637 千円	9,453 千円	7,003 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	81 千円	88 千円	88 千円	88 千円
		委託料	260 千円	264 千円	1,392 千円	879 千円
		補助金・交付金				
		貸付金				
		その他	9,668 千円	8,285 千円	7,973 千円	6,036 千円
	(財源内訳)	(国庫)				
		(特定)				
		(起債)				
		(一般財源)	(10,009千円)	(8,637千円)	(9,453千円)	(7,003千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,009 千円	8,637 千円	9,453 千円	7,003 千円	
執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
人件費③ (a+b+c)	従事人員	5.6人	6.0人	8.7人	8.7人	
		47,034 千円	49,782 千円	75,995 千円	74,985 千円	
	職員給与費 a	40,718 千円	43,128 千円	66,181 千円	65,337 千円	
	賞与引当金繰入額 b	3,259 千円	3,480 千円	5,063 千円	5,046 千円	
	退職手当引当金繰入額 c	3,058 千円	3,174 千円	4,750 千円	4,602 千円	
総コスト(①+③)		57,043 千円	58,419 千円	85,448 千円	81,988 千円	

レビューシート

評	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標(アウトカム指標①) 教員採用試験の応募倍率	目 標	6.0	6.0	6.0	6.0
実績(見込)			6.2	6.1	5.1	5.2	
(単位当たりコスト)			(9,201千円)	(9,577千円)	(16,754千円)	(15,767千円)	
達成率(見込)			103.3%	101.7%	(85.0%)	(86.7%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目 標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
成果指標(アウトカム指標③)		目 標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
指	活動指標(アウトプット指標①) 教員採用試験説明会の参加者数	目 標	600	600	600	600	600
		実績(見込)	500	-	230	664	
		(単位当たりコスト)	(114千円)	--	(372千円)	(123千円)	
		達成率(見込)	83.3%	--	(38.3%)	(110.7%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
標	終期設定	有 ( )					無
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		加点条件の拡充等により、様々な得意分野を持つ優秀な人材確保を図った。また、願書の電子申請化を行い、受験者の手続き緩和による応募倍率の増加を図ったが直近2年間は目標達成に至っていない。		教員採用試験の倍率低下が全国的に問題となっている中、兵庫県は比較的高倍率を維持できているが、直近2年間は目標達成には至っていない。倍率は減少傾向にあり、優秀な教員を採用するためには教員採用試験の応募者数確保が必要である。		
○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		教員採用試験説明会を2会場に増やしたり、オンライン開催を実施したことで、目標の参加者には達した。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 [ さらなる応募者確保に向け、民間からの転職を含めた新たなPRターゲットや効果的なPR方法を検討していく。 ]						
価	外部委員会意見						
	改善結果						